

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 8 日現在

機関番号：23901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21730419

研究課題名（和文） 人口減少社会における「フレキシブルな労働力」に関する実証的研究

研究課題名（英文） A Study on Brazilian Workers in Shrinking Society

研究代表者

松宮 朝 (MATSUMIYA ASHITA)

愛知県立大学・教育福祉学部・准教授

研究者番号：10322778

研究成果の概要（和文）：本研究の目的はリーマンショック後の経済不況下におけるブラジル人をめぐる現時点での問題と今後の展望について、調査データをもとにした実態把握・分析を行うことである。調査結果から貯金や母国への仕送り、ブラジルでの不動産を所有しているといった経済的な条件が整えばブラジルに帰国することが推測され、逆に日本で子どもが居住している場合は日本での居住志向を高め、さらに日本語能力を有することが、今後日本に滞在することの選択要因となるという道筋が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research was to see how the ongoing recession that began in autumn of 2008 affected Brazilian workers in Japan, and from the research it is very clear that they were seriously affected. We tried to see who could get a job and remain in Japan after the recession by asking their basic attributes (sex, age, visa), social network such as family and Japanese language ability. Also we tried to analyze some factors which affect their future-going back to Brazil or continue living in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：ブラジル人、外国人労働者、少子化、技能実習生、研修生、産業、労働、余暇

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は 2008 年秋に起きた経済危機が在日ブラジル人に与えている影響を把握することを第一義の目的としていた。2008 年秋のリーマンショックに端を発した雇用危機は大量の非正規雇用労働者の解雇という事態をうみだした。特にブラジル人の「派遣切り」は新聞などでも頻繁に報道された。例えば、『毎日新聞』は 2008 年 12 月に「外国人たちの 08 冬」という特集を組み、失業した在日

ブラジル人たちの困難を様々な角度から報じた。そこから浮かびあがるブラジル人は非常に不安定な非正規雇用者であり、さらには日本社会のセーフティネットからこぼれ落ちていくものであった。実際、地域でみられたブラジル人を取り囲む事態の深刻さをうけて、ブラジル人が集住する地方自体や地元 NPO など緊急実態調査を行い、速報のような形で公表もした。それらから見えてくるブラジル人の状況も、やはり非常に厳しいも

のだった。

## 2. 研究の目的

人口減少社会における「フレキシブルな労働力」としての非正規雇用の日本人労働者、日系ブラジル人労働者、そして研修生・技能実習生の現状と今後の動向を明らかにすることである。

具体的には、以下の3点を明らかにすることを目指した。

(1) 人口減少に対する経済界の動向

(2) 日本人の非正規雇用、日系ブラジル人労働者、そして研修生・技能実習生の実態と今後の動向の把握

(3) 人口減少に対応した雇用動向が社会に与える影響の把握

## 3. 研究の方法

本研究では、このような課題を実証的にとらえることを最大の目的としている。具体的な調査地域は、愛知県豊田市・西尾市、三重県鈴鹿市、滋賀県長浜市である。それぞれ、トヨタ自動車、ホンダ自動車、そして、福井県まで含む中小零細の製造業に関連した工場ではブラジル人が多く働き、居住しているという特徴をもつ。現在まで、現地におけるインタビュー調査や参与観察、さらには、長浜におけるブラジル人へのアンケート調査、それと比較する上で、日本国内では大手といわれる愛知県内の派遣会社（A社）が雇用するブラジル人に対するアンケート調査を実施してきた。調査期間は2011年10月1日～10月31日である。調査対象者は、A社に雇用されているブラジル人労働者全体とした。調査票の配布・回収は、調査票をA社本社に送付し、A社からブラジル人雇用がある各営業所に送ってもらい、各営業所の担当者（ブラジル人・ブラジル人労働者の世話係ともいえる立場）を通じて、配布、回収を依頼した。回収の際には、封筒に入れて厳重に封をもらった。

雇用されているブラジル人労働者には常に変動があり、A社自体でも母数を正確に把握することは困難であった。また、プライバシー保護の観点から、対象者の名簿入手はできず、母集団の確定もできなかった。A社に送付した調査票は900票、有効回収票は489票、無効票21票である。

## 4. 研究成果

(1) 調査データの重回帰分析の結果から、日本での居住志向を規定する要因としては、属性はあまり説明力を持たず、経済的資源、および愛着などの意識変数が高い効果を持つ

ていることが明らかとなる。

次に、どの要因が説明力を持つのか、個別にみていくと、属性については「永住資格」を持っている方が日本での居住志向を高めている。「貯金」、「母国への仕送り」、「ブラジルでの不動産」という経済的資源についてはすべてが効果を持っている。つまり、「貯金」があり、「母国への仕送り」をし、「ブラジルでの不動産」を所有していることが日本での居住ではなくブラジルへの帰国志向を高めている。また、社会関係としては、ブラジルでの家族・親族や日本での家族・親族関係はあまり効果を持たず、「日本での子ども居住」が日本での居住志向を高めている。意識変数は当然のことではあるが、日本での居住志向は「ブラジルへの愛着」が高いほど弱まり、「日本への愛着」が高いほど強くなっている。

(2) A社調査と長浜調査の比較分析、および滞日志向に関する重回帰分析の知見をまとめておきたい。これまで指摘されていたような若い世代が多く雇用されている状況は明らかになったものの、A社調査と長浜調査の比較からは、年齢について顕著な差は認められなかった。その一方で、平均収入、貯金、母国への送金など経済的な要素については、明らかにA社に雇用されている層の方が豊富であった。これはブラジルとの家族との関係についてもいえる。また、近年最も重視されている日本語能力については、それほど大きな違いは認められなかった。とはいえ、A社に雇用されているブラジル労働者の方が、「話す・聞く」、「読む」、「書く」いずれについても、「ほとんどできない」が多かった。これは、先行研究で指摘されてきた、日本語能力が雇用に対して一定の効果を持つという知見を支持する結果と見ることができるだろう。

今後の滞日志向については、A社調査と長浜調査では対照的な分析結果となった。A社調査からは、基本的に貯金や母国への仕送り、ブラジルでの不動産を所有しているといった経済的な条件を整えばブラジルに帰国することが推測される。逆に日本で子どもが居住している場合は日本での居住志向を高める。一方、長浜調査の結果から、一定の貯金をし、日本語能力を有することが、今後日本での滞在することを選択するという道筋が浮かび上がってくる。これは極めて対照的な結果ではあるが、今後のあり方を考える上では、ブラジル人労働者の就労形態や、どのような資源を有しているかという点を踏まえた、丁寧な比較分析が要求されるといえる。

(3) 2009年9～11月に実施した愛知県内の集住地域での自治体施策調査から考えてみた

い。これまで愛知県内でも徐々に多文化共生施策を進めつつあった。しかし、経済不況の影響によって、財政難などが理由とされる形で、積み上げられてきた様々な多文化共生施策がなし崩し的に切られる現象も認められたのである。もちろん、2009年の上半期には海外日系人協会の雇用対策で、多くの自治体で相談員の派遣による対応が可能となるなど、緊急の支援策が充実した自治体も多いが、いずれの施策についても、自治体の力量に大きくゆだねられている状況だった。具体的には、失業した外国人に対する生活保護申請に対しても、3ヶ月という期限を暗に示すところ、厳しく基準を審査するところ、通訳の対応を充実させできる限りの対応を進めているところなど、自治体ごとに大きくばらつきがある実態が明らかになった。同じ施策を実施していても、地域によってその実質的な機能が異なっているのだ。

こうした問題に対しては、国レベルの政策の転換や、産業構造・制度への働きかけが必要ではある。しかし、本研究で明らかにしたコミュニティベースの取り組みの可能性は、政策転換を支える合意形成のレベル、そして、政策の運用面においても、ホスト社会とブラジル人コミュニティの関係が重要な役割を果たすことを示唆するものではないだろうか。施策の転換が図られたところで、ブラジル人コミュニティを媒介する地域ベースの取り組みがなければ、実質的な実行力が著しく弱まるからだ。

(4)ここまでの議論をまとめると、地域の変数の効果が無視できない点、そして、これまでの地域ベースの研究の限界を乗り越えその可能性を広げる上で、比較研究という戦略の意義が明らかになったと思われる。こうした研究を進める上で特に確認すべき課題は以下の2点である。

第1に、「外国人問題」に対して、地域に焦点をあてることで、国家や市場という構造的問題を見落としているという批判に対して、地域に関連する変数によって説明されることは何かを確認した。地域での問題のあらわれ方の差異を説明することによって、1つの可能性を示したものであり、こうした方向での研究を進める上では比較研究の強みが生かされるだろう。

第2に、規範的な理論としても共生論に対する批判にどのようにこたえるべきか、つまり、地域レベルの「共生の強制」につながる、実践的な知見の導出はどのように可能なのかという点がある。実践的課題として、地方自治体の外国人施策の研究から確認したように、「共生」モデルを押しつけるのではなく、地域で積み重ねられてきた様々な取り組みを検証し、比較することから、同質的

ではない、排除型コミュニティとはならない展望を見いだすことが課題となる。

(5)以上の量的調査、質的調査の分析結果から、リーマンショック後の外国人労働者の動向と、日本での居住志向について知見を積み重ねることができた。また、地域レベルでの実践、政策・制度の調査結果より、外国人労働者の生活面での実態が明らかになり、半年輕視されがちな地域レベルでの取り組みの可能性を明確に示すことができたと思われる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計14件)

- ① 鷺野明美・松宮朝、2012、『孤独死』『孤立死』問題へのアプローチ、愛知県立大学教育福祉学部紀要60、pp.71-81、査読無。
- ② 松宮朝、2012、コミュニティと排除(上)、人間発達学研究3、pp.43-52、査読有。
- ③ 松宮朝、2012、経済不況下におけるブラジル人の生活状況と今後の展望、JICA 横浜海外移住資料館研究紀要6、pp.21-33、査読無。
- ④ 山本かほり・松宮朝、2011、リーマンショック後の経済不況下におけるブラジル人労働者、社会福祉研究13、pp.37-62、査読無。
- ⑤ 松宮朝、2011、大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート、人間発達学研究2、pp.43-50、査読有。
- ⑥ 松宮朝、2011、ニューカマー外国籍住民集住地域の比較研究に向けて、愛知県立大学教育福祉学部論集59、pp.19-26、査読無。
- ⑦ 山本かほり・松宮朝、2010、外国籍住民集住都市における日本人住民の外国人意識、日本都市社会学会年報28、pp.117-134、査読有。
- ⑧ 松宮朝、2010、経済不況下におけるブラジル人コミュニティの可能性、社会福祉研究12、pp.33-40、査読無。
- ⑨ 松宮朝・余語建人、2010、マス・メディアにおける『ブラジル人』言説の変容(上)、愛知県立大学教育福祉学部紀要1、pp.61-66、査読無。
- ⑩ 松宮朝、2010、見えていなかったこと／見えていなかったこと、共生の文化研究4、pp.45-51、査読無。
- ⑪ 松宮朝、2010、市民農園の福祉的展開の可能性、人間発達学研究1、pp.27-35、査読有。

- ⑫ 松宮朝、2010、これはなんのための調査なのか、社会と調査 4、pp.19-25、査読無.
- ⑬ 松宮朝、2009、「縮小社会」化する地域社会と外国人、地域社会学会年報 21、pp.35-48. 査読有.
- ⑭ 山本かほり・松宮朝、2009、2008年度西尾市外国人住民調査報告、社会福祉研究 11、pp.43-55、査読無.

[学会発表] (計6件)

- ① 松宮朝、「サクセスフル・エイジング」と「農」の活動、日本社会学会大会テーマセッション、関西大学、2011年9月18日.
- ② 松宮朝、高齢者の「関係性の貧困」をめぐって、日本都市社会学会大会シンポジウム、新潟大学、2011年9月8日.
- ③ 松宮朝、リーマンショック後の経済不況下におけるブラジル人④、東海社会学会自由報告、中京大学、2011年7月2日.
- ④ 松宮朝、外国籍住民集住地域の比較研究①ー地域からとらえる視点の限界と有効性ー、東海社会学会自由報告、金城学院大学、2010年7月3日.
- ⑤ 松宮朝、経済不況下におけるブラジル人コミュニティ、移民政務学会ミニ・シンポ、法政大学、2010年5月15日.
- ⑥ 松宮朝、住民主導型市民農園の可能性、東海社会学会自由報告、椋山女学園大学、2009年7月11日.

[図書] (計4件)

- ① 松宮朝、2012、共住文化——団地住民はいかに外国人を受け入れたのか？、山泰幸・足立重和、現代文化のフィールドワーク入門、ミネルヴァ書房、278頁、pp59-80.
- ② 松宮朝、2011、『孤独死』・『孤立死』防止の取り組み、金子勇、高齢者の生活保障、(財)放送大学教育振興会 220頁、pp.62-75.
- ③ 松宮朝、2011、『農』の活動による社会参加、金子勇、高齢者の生活保障、(財)放送大学教育振興会、220頁、129-142.
- ④ 松宮朝、2010、『当事者ではない』人間に何ができるのか？、宮内洋・好井裕明編著、<当事者>をめぐる社会学、北大路書房、207頁、pp.67-86.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松宮 朝 (MATSUMIYA ASHITA)

愛知県立大学・教育福祉学部・准教授

研究者番号：10322778